

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エコミック
【英訳名】	E C O M I C C O . , L T D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 浩二
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東四丁目8番地
【電話番号】	(011)742-6006（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 荒谷 努
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東四丁目8番地
【電話番号】	(011)742-6295（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 荒谷 努
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	195,397	202,845	523,647
経常利益又は経常損失( )(千円)	1,713	27,664	14,447
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	567	16,612	7,488
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	215,570	216,983	216,483
発行済株式総数(株)	3,379	3,411	3,401
純資産額(千円)	364,699	350,745	373,526
総資産額(千円)	386,431	377,179	401,317
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	167.97	4,875.87	2,215.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	160.97	-	2,126.05
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000
自己資本比率(%)	94.4	93.0	93.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,395	24,913	10,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,172	10,973	9,471
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,781	5,973	4,976
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	310,882	281,770	323,630

回次	第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1,245.13	3,028.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 第16期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、当初復興需要を下支えとして緩やかに回復しつつありますが、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏みがみられます。また、終息の見えないデフレ、世界景気の更なる下振れや金融資本市場の変動など景気を下押しするリスクが存在し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、上記のような景気の不透明感を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段として、または災害等のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績については、売上高は202,845千円（前年同期比3.8%増）、営業損失は28,407千円（前年同期は営業損失318千円）、経常損失は27,664千円（前年同期は経常利益1,713千円）、四半期純損失につきましては、16,612千円（前年同期は四半期純利益567千円）となりました。

当社はペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第2四半期累計期間については、前事業年度に引き続き既存顧客との関係強化を行うとともに、主に首都圏・関西圏での積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、新規給与計算受託26社獲得により給与計算処理業務に係る売上高は3.7%増加、また住民税処理業務に係る売上高も同様に4.4%増加いたしました。これにより、ペイロール事業の売上高は202,845千円（前年同期比3.8%増）となりました。しかし、売上高が増加した一方、給与計算処理業務・住民税処理業務ともに積極的な人的投資及びシステム投資により、前年同期と比較し売上原価が大幅に増加いたしました。その結果、営業損失は28,407千円（前年同期は営業損失318千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出24,913千円、投資活動による支出10,973千円、財務活動による支出5,973千円により前事業年度末に比べて41,859千円減少し、281,770千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は24,913千円（前年同期は5,395千円使用）となりました。これは主に減価償却費5,242千円の計上及び法人税等の還付3,156千円があった一方、税引前四半期純損失27,664千円の計上及び売上債権の増加3,599千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,973千円(前年同期は4,172千円使用)となりました。これは主に投資有価証券の払戻による収入3,229千円があった一方、有形固定資産の取得9,736千円、無形固定資産の取得3,428千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,973千円(前年同期は6,781千円使用)となりました。これは主に配当金の支払い16,753千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,411	3,411	札幌証券取引所 アンビシャス市場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,411	3,411	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	3,411	-	216,983	-	63,003

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャリアバンク株式会社	札幌市中央区北5条西5丁目7	2,051	60.12
目時 伴雄	さいたま市北区	142	4.16
熊谷 浩二	札幌市中央区	122	3.57
岡内 功	山口県下関市	83	2.43
山鹿 時子	札幌市中央区	70	2.05
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	65	1.90
SBIビジネス・ソリューションズ株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタワー17F	61	1.78
葛田 正幸	長野県長野市	42	1.23
中嶋 康彦	東京都豊島区	41	1.20
福井 剛	愛媛県松山市	31	0.90
計	-	2,708	79.39

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,411	3,411	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,411	-	-
総株主の議決権	-	3,411	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	323,630	281,770
売掛金	37,338	40,938
繰延税金資産	627	12,108
その他	4,710	2,753
貸倒引当金	261	494
流動資産合計	366,045	337,075
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	7,184	10,104
その他(純額)	3,417	6,227
有形固定資産合計	10,601	16,331
無形固定資産		
ソフトウェア	11,261	9,272
その他	-	3,428
無形固定資産合計	11,261	12,700
投資その他の資産		
投資有価証券	8,869	5,423
その他	4,539	5,647
投資その他の資産合計	13,408	11,070
固定資産合計	35,271	40,103
資産合計	401,317	377,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,507	7,556
未払金	3,344	4,935
未払法人税等	243	1,056
その他	17,696	12,885
流動負債合計	27,791	26,433
負債合計	27,791	26,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,483	216,983
資本剰余金	62,723	63,003
利益剰余金	94,484	71,070
株主資本合計	373,690	351,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	310
評価・換算差額等合計	164	310
純資産合計	373,526	350,745
負債純資産合計	401,317	377,179

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	195,397	202,845
売上原価	123,146	152,738
売上総利益	72,251	50,107
販売費及び一般管理費	72,569	78,514
営業損失 ( )	318	28,407
営業外収益		
受取利息	102	85
受取配当金	16	221
助成金収入	1,267	-
その他	645	435
営業外収益合計	2,031	742
経常利益又は経常損失 ( )	1,713	27,664
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	1,713	27,664
法人税等	1,145	11,052
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	567	16,612

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	1,713	27,664
減価償却費	4,436	5,242
売上債権の増減額( は増加)	49	3,599
営業債務の増減額( は減少)	905	1,048
未払金の増減額( は減少)	190	2,343
未払費用の増減額( は減少)	744	1,002
未払消費税等の増減額( は減少)	82	2,937
その他	2,055	1,728
小計	5,966	28,296
利息及び配当金の受取額	118	307
法人税等の支払額	11,504	80
法人税等の還付額	24	3,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,395	24,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,172	9,736
無形固定資産の取得による支出	-	3,428
投資有価証券の払戻による収入	-	3,229
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,375
敷金及び保証金の回収による収入	-	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,172	10,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	780
配当金の支払額	6,781	6,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,781	5,973
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	16,348	41,859
現金及び現金同等物の期首残高	327,231	323,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	310,882	281,770

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ145千円減少しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与	15,342千円	18,089千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	310,882千円	281,770千円
現金及び現金同等物	310,882	281,770

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,758	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,802	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ペイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	167円97銭	4,875円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	567	16,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	567	16,612
普通株式の期中平均株式数(株)	3,379	3,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	160円97銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	147	159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社 エコミック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコミックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコミックの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。